

NPO法人の未来を考える

CNCP サポーター
（株）日本建設新聞社副社長 中島 善明



NPO法人は、収益事業であって、当然のことながら収益が伴わなければ法人そのものの運営ができません。多くの法人が、崇高な社会的使命に大志を抱き発足しながら、活動の休眠や、志半ばで挫折してしまうというのが現状です。

世間は、NPO法人をどう見ているのでしょうか。残念ながら、あまりいい印象で見えていないのではないのでしょうか。法人を隠れ蓑にして金儲けをたくらんでいるのでは、などと思われています。しかし、金儲けをしてもいいのです。儲けたお金を本来の法人活動に正々堂々と使えばよいのです。

You Tube に、口山本香苗・公明党【国会中継参議員予算委員会】平成30年1月31日——がアップされています。以下、議事録からの引用ですが、山本議員から「……このものづくり補助金なんですけれども、中小企業・小規模事業者に対象限られているんですね。NPO法人だとか一般社団法人、財団法人など非営利法人がなぜ対象外になっているのでしょうか」という質問がありました。

これに対して世耕弘成経済産業相は、官僚原稿をひとしきり読み上げたうえで、自らの言葉で、「……当然私は、NPOはよく誤解をされますが、利益を上げていいわけです。利益を配分してはいけなだけであって、利益を上げて、その利益で更に雇用を広げたり、あるいはもっと投資をしてサービスのレベルを上げるという意味では、当然NPO法人も財団法人も利益を上げるということは取り組んでいただいて全く構わないわけですが、結局、本当の理由は、経産省の政策というのはやはり中小企業基本法というものに縛られます。この中小企業基本法の中には、やはり中小企業の対象というのは資本金が三億円以下で従業員三百人以下の会社及び個人事業主という規定がされているのでなかなか、企業が中心の対象になってしまうということだというふうに思っております」と、NPOの収益事業に言及しています。

今の国会でもこのような建設的な議論がなされていたのですね。地味なので大手のメディアには取り上げてもらえないテーマですが、全国津々浦々で活動している小規模零細なNPO法人にとって、今後の活動を続けるうえでのモチベーションを維持することができる質疑だと思います。

多くのNPO法人には、国・県・地方自治体などをリタイアし、第二の人生の生きがい、活動の場としている方々も多くいらっしゃいます。それらの方々がリタイアして昨日まで役所の部課長などの名刺を持っていた方が、一民間人となり、広く社会の役に立ちたくてNPO法人に所属して活躍をしようと意気込んだとします。

そこで初めて役所の高くて強固な壁にぶち当たります。私は昔から取材などを通じてさんざん経験しています。規則で話せない、前例がないので話せないなどなど、どうにも融通が利かないのがお役所です。一民間人、それもNPOの肩書では単なる営利を目的とした胡散臭い奴との評価でしかありません。「仕方ないよなあ、おれたちも役所にいたころはそうだったもんなあ」といった嘆きをよく聞きます。

NPOは、法人格の有無を問わず、様々な分野(福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力など)で、社会の多様化したニーズに応える重要な役割を果たすことが期待されています。前出の世耕大臣の国会答弁は、NPO活動を行っている皆様の背中を、少なからず押してくれるものとなるものではないでしょうか。

私は、(株)日本建設新聞社の記者として永年にわたり優良な公共ストックを創造している建設業界をサポートしてまいりました。このほどそのご縁もあり、「特定非営利活動法人(NPO法人)建設技術監査センター(五艘章理事長)」の顧問として、微力ながら法人の受注機会拡大に努力をし、法人の、「若きエンジニアに技術を伝承する」という崇高な使命のお手伝いをしております。

このNPOの目的は、「公共事業をはじめとする社会資本整備事業における企画・設計・施工は、一般市民から支持される仕様・機能・品質を有し、環境にも配慮したものでなければなりません。また、入札・契約の透明性も必要です。私たちの目的は、このように重大な使命を帯びた社会資本整備事業に対し、適正な技術調査を行うことを通して広く社会に貢献することにあります」と、しています。

さらに、理念を「技術調査に当たっては、事業内容を的確に把握して対応するため、調査分野に精通した技術者が担当します。技術調査の際に忘れてならないのは、「様々な角度からの視点が欠かせない」ということです。そのため、当NPOでは複数の技術者で対応することを原則としています。さらに、必要に応じて事前調査を実施し、充実した技術調査とします。この理念は、そのまま、当NPOの最大の特徴でもあります」と、掲げています。

いうまでもなく、現在の日本が直面しているのは、少子高齢化社会問題です。特に建設業界は、高度成長期を支えてきた優秀な技術者・技能者がリタイアする中、4Kとも5Kともいわれる業態で若年層の入職もままなりません。この難問解決に向け、崇高な理念に基づく建設技術監査センターへの期待は高まっているといえます。

